

市民の暮らしと営業に光あてる 市政への転換もとめて代表質問



市議会議員
倉茂政樹

「にいがた2キロ」、公共施設の統廃合計画をただす

倉茂政樹議員は、「にいがた2キロ」（新潟駅一万代一古町を都心軸として再開発）について、いつ現れるかわからない経済効果と税収を待つのではなく、いまコロナ禍で困窮している市民の生活に心を砕き、すぐに福祉・教育に予算を向けるべきだと指摘しました。また、「どうして中心部だけなのか、合併地域はおきざりだ」という声も紹介し、8区それぞれのアイデンティティを生かしたまちづくりを進めるべきと質しました。

公共施設の統廃合計画について、市民に多大な影響を及ぼすこの計画は市民に対する丁寧な説明が大前提で、パブリックコメントを再度行うこと、コミ協や施設利用者との意見交換を何度も行い、住民の意思を計画に反映させることが必要だと強調しました。

中原市長は、「にいがた2キロ」についてはあいまいな答弁。公共施設統廃合は「地域の皆様と丁寧に議論を進めながら、施設の再編を進める」と答弁しました。

中小業者・農家に支援を

地域経済を支えている中小事業者がコロナ禍をしのげるよう、事業復活支援金を持続化給付金なみに引き上げること、家賃支援給付金の復活を国に求めることなど、支援の強化を市長に迫りました。

また、コロナ禍での米価暴落について、余剰米を政府の責任で市場から隔離し、生活困窮者への支援とすべきだと述べ、家族農業への支援こそが持続可能な農業となり、自然豊かな田園地域を支えるとして、家族農業への支援強化を求めました。

市長は、コロナ禍での中小事業者支援について「国に既存支援策の期間延長、要件緩和、再給付も含め、要請を行っていく」と答弁しました。



個人の尊厳を尊重する市政に

この間、新自由主義の影響が新潟市にも表れ、福祉や教育の予算が削られてきたと指摘。個人の尊厳を尊重する市政に転換するために、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、国民健康保険料の子どもの均等割の廃止、保育士・放課後児童クラブ支援員などケア労働者の処遇を改善することなどを求めました。



中小事業者を
廃業に追い込む

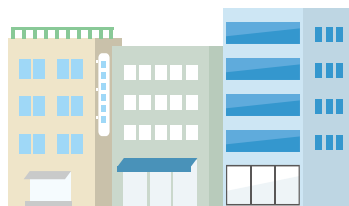
インボイス制度導入の延期・ 中止の意見書を提案

風間ルミ子議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。

来年10月からインボイス制度が導入されようとしています。仕入れにかかる消費税を差し引くのに必要なのがインボイスという伝票です。年間売上が1千万円以下の免税業者は、商店や町工場、フリーランスなど全国1千万社にのぼります。

免税業者のままでいると、取引業者はインボイスがなければ仕入れにかかる消費税を自分で負担することになるので、免税業者が取引から排除される恐れがあります。取引を継続するために課税業者の道を選べば、新たな消費税負担を強いられることになります。

ただでさえ消費税10%で売り上げが落ちているところへコロナ禍が襲いかかり、このような状況下でインボイス導入どころではありません。日本商工会議所は凍結、日本税理士連合会は見直しと延期を求めています。インボイス制度の導入延期または中止を求めるべきです。



ウクライナ
危機に乗じた

敵基地攻撃能力の保有に 反対する意見書を提案



倉茂政樹議員が提案理由説明を行いました。その大要は次の通りです。

岸田首相は、歴代政権で初めて施政方針演説で「敵基地攻撃能力保有」の検討を表明。安倍元首相は講演で、「敵基地攻撃能力」とは「相手国を殲滅するような打撃力だ」と発言。岸防衛相は、自衛隊機が他国領空に入って軍事拠点爆撃することも自衛の範囲として「排除しない」と明言。岸田政権のもとで、戦争放棄をうたい武力行使を禁じた日本国憲法に真っ向から反する答弁が平然とおこなわれていることは極めて重大です。

さらに、ロシアのウクライナ侵略に乗じ、安倍元首相やその周辺の自民党国会議員、維新の会などが、9条改定、敵基地攻撃能力の保有、はては「核共有」まで声高に叫びはじめました。あらゆる戦争は「自衛」の名目で正当化され、始まります。かつての日本も今回のロシアも同じです。日本がロシアと同じように侵略国になる危険を生む「敵基地攻撃能力保有の検討」につよく反対します。